



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社Welby 上場取引所 東
 コード番号 4438 URL https://welby.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 神谷 学 (TEL) 03(6206)2937
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-----------------|------|----------------------------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期第2四半期 | 307 | 50.4 | △199 | — | △198 | — | △138 | — |
| 2019年12月期第2四半期 | 204 | — | △101 | — | △113 | — | △81 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2020年12月期第2四半期 | △17.73 | | — | | | | | |
| 2019年12月期第2四半期 | △10.67 | | — | | | | | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 2019年10月4日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年12月期第2四半期 | 1,660 | 1,553 | 93.2 |
| 2019年12月期 | 1,829 | 1,668 | 91.2 |

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,547百万円 2019年12月期 1,668百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2020年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2020年12月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,217 | 52.4 | 112 | 581.1 | 112 | — | 78 | — | 10.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------------|------------|------------------|------------|
| 2020年12月期 2 Q | 7,824,800株 | 2019年12月期 | 7,784,800株 |
| 2020年12月期 2 Q | 30株 | 2019年12月期 | —株 |
| 2020年12月期 2 Q | 7,800,795株 | 2019年12月期 2 Q | 7,761,108株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2019年10月4日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の弱さなどによる景気後退懸念に加え、米国通商政策の動向や地政学的なリスクに対する警戒感が高まり、加えて年初からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界各地の拡大は、企業収益及び雇用環境を含む社会経済に極めて深刻な損害を与えており、今後の景気動向が強く懸念されています。

当社については、主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界において、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、生活の中で生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズの変化が着実に進みました。

加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、医療従事者の負担が増大し十分に患者のケアができない一方、医療機関のキャパシティの逼迫や感染症のリスクにより患者の医療機関への通院等アクセスが困難なるなど医療をめぐる情勢が極めて緊迫する中、当社が進めるPHRサービスの意義がこうした社会的課題の解決策の一つとして社会的に強く認識されることとなりました。

このような事業環境下、当社は「Empower the Patients」を事業ミッションのもと、医療関係者をはじめ、大手の製薬メーカー、医療機器メーカー等とともに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応なども含めたPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。なお、2020年6月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約77万回に達しております。

疾患ソリューションサービスにおいては、スポンサードPHRについて製薬会社への提案活動を進めるとともに、既存サービスからのランニング収益、改修改善のための追加受注なども着実に獲得しました。

スポンサードPHRにおける新たな取り組みとして、アストラゼネカ株式会社との間で戦略的パートナーシップ契約を締結しました。本提携において両社は複数の疾患領域について、服薬状況や症状記録などといった日々の状態を記録することで患者自身の治療記録の一元管理と可視化を可能とするスマートフォンアプリを共同で開発していきます。患者がアプリ上で記録したデータを主治医と共有できるようにし、より自身に合った効果的な治療やサポートが受けられるようになるほか、オンライン診療などデジタルテクノロジーを利用した医療の普及を見据え、データ共有が可能となることでより治療の質を向上させることを目的としています。本提携の第一弾として、肺がん治療薬であるタグリッソ®(一般名:オシメルチニブ)による治療を受ける患者の治療管理をサポートするアプリ「T-ダイアリー」をリリースし、各種疾患領域におけるアプリの開発提供に関する検討も進捗しました。本提携は、将来的にアプリの普及によりデータを蓄積して解析することにより、よりよい治療を受けられるためのソリューションを提供することを視野に入れていきます。

また、アステラス製薬株式会社と提供している過活動膀胱患者向けアプリ「ユーサポ」が、日本排尿機能学会及び日本泌尿器科学会編集の「夜間頻尿診療ガイドライン[第2版]」に掲載されるなど、医療におけるPHRの認知も進みました。

オンコロジー領域においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴い、通院や主治医等とのコミュニケーションに支障をきたすがん患者の支援のため、自己管理や主治医等医療機関とのコミュニケーションのための機能を「WelbyマイカルテONC」に追加実装してリリースをし、がん拠点病院などを通じたサービスの普及活動にも注力するとともに、本プラットフォームサービスの有用性を検証すべく大学病院等と連携した臨床研究の実施についても準備を進めました。

臨床研究分野においては、株式会社インテージヘルスケアと業務委託契約を締結し、当社のPHRやePROの仕組みと同社のCROとしての経験を組み合わせ、製薬会社等からの調査、臨床研究等を共同で受託をできる体制を構築し、共同で営業活動を推進しました。

一方、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直し、クロージングの遅滞などの影響を受けました。また、臨床研究について、医療機関への受診自粛などの影響により臨床研究の取り組み自体が停滞したことにより受注活動への影響がありました。

これらの結果、疾患ソリューションサービスの売上高は、213,982千円と、前年同四半期と比べて48,296千円(29.2%)の増収となりました。

Welbyマイカルテサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が全国的に拡大するなかで、企業が従業員の体温、風邪の症状その他の健康状態を把握できる機能、及び医療機関が医療従事者の健康状態を把握できる機能をWelbyマイカルテ上に追加し、リスクマネジメントツールとして企業や医療機関向けに提供する取り組みを推進しました。

また、デジタルデータとしてPHRに登録された患者の医療情報（バイタルサイン、検査値、服薬状況など）について、患者が希望する医療機関を対象に情報提供（開示）できる機能を追加しました。オンライン診療や対面診療（外来）の際に、患者情報や、事前の問診に相当する医療情報を適切に伝達・管理でき、診療の質的向上の寄与するもので、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で受診を控えている患者やその予備群に対しても、受診前の適切なコミュニケーションが可能となり、必要に応じて受診を促すことも可能となりました。

加えて、感染拡大の影響によるオンライン診療・オンライン服薬指導の要件緩和や、患者の受診行動の差し控えの状況を鑑み、デジタルデータとしてPHRに登録された患者の医療情報（バイタルサイン、検査値、服薬状況など）について、患者が希望する医療機関を対象に情報提供（開示）できる機能を追加しました。本機能を活用することにより、医療機関側はWelbyマイカルテの利用者への適切なコミュニケーションが図ることにより適切な受診を促したり、オンライン診療や対面診療において限定的な患者情報を補足する情報を得ることができるようになりました。

Welbyマイカルテの普及活動については、広範な顧客網を有する有力なパートナー企業との連携関係を活用し、企業・健保組合向けに株式会社ベネフィット・ワンと、医療機関向けには株式会社スズケン、フクダ電子株式会社などパートナー企業と共同して推進をしました。Welbyマイカルテユーザーが登録したかかりつけ医療機関は2020年6月末時点で約15,500施設（無料利用施設を含み、重複を除く）となっています。

これらの結果、Welbyマイカルテサービスの売上高は93,827千円と、前年同四半期と比べて54,824千円（140.6%）の増収となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は307,809千円（前年同四半期比50.4%増）、売上総利益については179,191千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大のための人員採用の増加などにより378,297千円（前年同四半期比50.6%増）となり、営業損失は199,105千円（前年同四半期は営業損失101,449千円）、経常損失は198,948千円（前年同四半期は経常損失113,224千円）となりました。なお、当社の通常の取引形態として、大口取引先である外資系製薬企業の決算が集中する第4四半期会計期間に売上が顕著に大きくなる傾向があります。そのため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違が存在するという売上の季節的変動性が見られます。一方で販売費、一般管理費などの固定費は年度を通じてほぼ一定で発生するため、結果として利益貢献は第4四半期会計期間に比重が大きくなります。当社はそれらの傾向を織り込んで事業を推進しております。

四半期純損失につきましては、税効果会計の影響により138,345千円（前年同四半期は四半期純損失81,056千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ234,263千円減少し、1,445,092千円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が43,022千円増加、売掛金が287,537千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ65,866千円増加し、215,693千円となりました。主な増減内訳は、投資その他の資産が53,132千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ49,777千円減少し、88,447千円となりました。主な増減内訳は、買掛金が43,609千円、未払法人税等が8,971千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3,570千円減少し、19,060千円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の返済による減少であります。

③ 純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ115,049千円減少し、1,553,278千円となりました。その内訳は、繰越利益剰余金が134,372千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間におきましては、国内外で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けました。当社のPHRサービスの意義が認められ営業活動や受注が促進される面がある一方、顧客側の業績の状況や意思決定の遅延などによる受注減、受注遅延などの影響も懸念されるなど、新型コロナウイルス感染拡大やそれに伴う社会経済環境の変化により、全体として売上が減少し、その結果、第2四半期累計期間の業績が当初予想を下回ることとなりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が感染防止に注意しながら経済活動が徐々に回復するという想定のもと、一部遅延していた営業活動が徐々に回復に向かうと考えられること、当社の主要な顧客である製薬会社や医療機関などの医療業界におけるプレイヤーにとって当社商品サービスの需要が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって大きく減少するなどの強い影響を受けないと考えられることなどから、当初予想（2020年2月12日公表分）を据え置いております。一方、想定外の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大により社会経済情勢が悪化し、顧客の業績悪化による受注減や商談における意思決定の遅延の恐れなどが生じるなど、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

詳細に関しましては、2020年7月20日発表の「2020年12月期 第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,208,821 | 1,251,843 |
| 売掛金 | 430,785 | 143,247 |
| 仕掛品 | 296 | 8,718 |
| 前払費用 | 8,540 | 11,603 |
| その他 | 30,912 | 29,679 |
| 流動資産合計 | 1,679,355 | 1,445,092 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 26,215 | 23,677 |
| 無形固定資産 | 39,239 | 54,511 |
| 投資その他の資産 | 84,372 | 137,504 |
| 固定資産合計 | 149,826 | 215,693 |
| 資産合計 | 1,829,182 | 1,660,785 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 69,752 | 26,142 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,140 | 7,140 |
| 未払金 | 28,935 | 24,479 |
| 未払費用 | 7,855 | 5,582 |
| 未払法人税等 | 8,971 | - |
| 未払消費税等 | 2,442 | - |
| 預り金 | 5,302 | 4,313 |
| 前受収益 | 7,825 | 20,790 |
| 流動負債合計 | 138,224 | 88,447 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,630 | 19,060 |
| 固定負債合計 | 22,630 | 19,060 |
| 負債合計 | 160,854 | 107,507 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 903,050 | 912,050 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 899,650 | 908,650 |
| 資本剰余金合計 | 899,650 | 908,650 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △134,372 | △272,718 |
| 利益剰余金合計 | △134,372 | △272,718 |
| 自己株式 | - | △63 |
| 株主資本合計 | 1,668,327 | 1,547,918 |
| 新株予約権 | - | 5,359 |
| 純資産合計 | 1,668,327 | 1,553,278 |
| 負債純資産合計 | 1,829,182 | 1,660,785 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 204,687 | 307,809 |
| 売上原価 | 54,957 | 128,617 |
| 売上総利益 | 149,729 | 179,191 |
| 販売費及び一般管理費 | 251,179 | 378,297 |
| 営業損失(△) | △101,449 | △199,105 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 7 |
| 講演料等収入 | - | 200 |
| 投資有価証券売却益 | 1,650 | - |
| その他 | 70 | 11 |
| 営業外収益合計 | 1,726 | 220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | 62 |
| 上場関連費用 | 13,432 | - |
| 営業外費用合計 | 13,501 | 62 |
| 経常損失(△) | △113,224 | △198,948 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | - | 196 |
| 特別損失合計 | - | 196 |
| 税引前四半期純損失(△) | △113,224 | △199,144 |
| 法人税等 | △32,167 | △60,799 |
| 四半期純損失(△) | △81,056 | △138,345 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間において、当社本社ビルの取り壊し計画が決定したため、退去後利用見込のない固定資産について、耐用年数を退去予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しておりますが、当社においても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直しや商談の遅滞などの影響がありました。現時点においては新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く正確に見積もるのは困難であり、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

当期の業績については、足元の受注状況あるいはその他関連データを参考にしたうえでその影響を想定しておりますが、5月下旬の緊急事態宣言解除以後、事業上の制約は徐々に緩和され、社会経済活動は徐々に回復し当年度末までに当社の事業環境も緩やかに回復していくと仮定しております。当社はこのような仮定を基礎として、繰延税金資産の回収可能性に関する評価等において会計上の見積りを行っております。